連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第１項の規定に基づき、前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表
(資産の部)

(単位:百万円)

区　分	2021年3月31日	2022年3月31日
現金預け金	166,105	135,215
有価証券	185,394	177,572
貸出金	589,455	636,345
外国為替	1,082	925
リース債権及びリース投資資産	2,306	2,558
その他資産	10,126	8,816
有形固定資産	10,097	9,598
建物	1,804	1,673
土地	7,920	7,557
建設仮勘定	－	3
その他の有形固定資産	372	363
無形固定資産	437	361
ソフトウェア	327	247
その他の無形固定資産	110	113
退職給付に係る資産	451	470
繰延税金資産	325	507
支払承諾見返	763	594
貸倒引当金	△3,040	△2,818
資産の部合計	963,505	970,147

(負債及び純資産の部)

(単位:百万円)

区　分	2021年3月31日	2022年3月31日
預金	746,786	741,258
譲渡性預金	61,214	65,466
借用金	105,345	114,290
外国為替	0	－
その他負債	5,850	6,358
賞与引当金	174	174
退職給付に係る負債	1,213	1,094
睡眠預金払戻損失引当金	203	172
偶発損失引当金	104	80
繰延税金負債	24	15
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,007
支払承諾	763	594
負債の部合計	922,745	930,513
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	21,970	22,903
自己株式	△49	△49
株主資本合計	37,959	38,892
その他有価証券評価差額金	17	△1,921
土地再評価差額金	1,862	1,750
退職給付に係る調整累計額	72	54
その他の包括利益累計額合計	1,953	△116
非支配株主持分	848	858
純資産の部合計	40,760	39,634
負債及び純資産の部合計	963,505	970,147

連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位:百万円)

区　分	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	13,067	12,887
資金運用収益	8,129	8,230
貸出金利息	6,369	6,784
有価証券利息配当金	1,646	1,197
預け金利息	113	249
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	3,190	3,366
その他業務収益	1,244	952
その他経常収益	503	338
貸倒引当金戻入益	－	82
償却債権取立益	57	67
その他の経常収益	446	187
経常費用	11,432	10,693
資金調達費用	103	65
預金利息	91	59
譲渡性預金利息	7	3
ｺｰﾙﾏﾈｰ利息及び売渡手形利息	－	△0
借用金利息	3	2
役務取引等費用	988	1,127
その他業務費用	1,563	1,677
営業経費	7,868	7,407
その他経常費用	908	414
貸倒引当金繰入額	510	－
その他の経常費用	398	414
経常利益	1,635	2,194
特別利益	4	38
固定資産処分益	4	38
特別損失	95	377
固定資産処分損	47	21
減損損失	48	355
税金等調整前当期純利益	1,544	1,855
法人税、住民税及び事業税	607	461
法人税等調整額	△71	171
法人税等合計	535	632
当期純利益	1,008	1,222
非支配株主に帰属する当期純利益	17	21
親会社株主に帰属する当期純利益	990	1,201

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

区　分	2021年3月期	2022年3月期
当期純利益	1,008	1,222
その他の包括利益	1,042	△1,967
その他有価証券評価差額金	1,016	△1,950
退職給付に係る調整額	26	△17
包括利益	2,051	△745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,023	△755
非支配株主に係る包括利益	27	10

連結株主資本等変動計算書

2021年3月期 (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	21,359	△48	37,349
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			990		990
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	−	−	610	△0	610
当期末残高	14,743	1,294	21,970	△49	37,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△988	1,862	46	919	821	39,090
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						990
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,006		26	1,033	26	1,060
当期変動額合計	1,006	−	26	1,033	26	1,670
当期末残高	17	1,862	72	1,953	848	40,760

2022年3月期 (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	21,970	△49	37,959
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,201		1,201
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			111		111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	−	−	933	△0	932
当期末残高	14,743	1,294	22,903	△49	38,892

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	1,862	72	1,953	848	40,760
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,201
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,939	△111	△17	△2,069	9	△2,059
当期変動額合計	△1,939	△111	△17	△2,069	9	△1,126
当期末残高	△1,921	1,750	54	△116	858	39,634

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区　　分	2021年3月期	2022年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,544	1,855
減価償却費	888	442
減損損失	48	355
貸倒引当金の増減(△)	441	△222
賞与引当金の増減額(△は減少)	48	0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△53	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△64	△118
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△72	△30
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△23
資金運用収益	△8,129	△8,230
資金調達費用	103	65
有価証券関係損益(△)	399	1,012
為替差損益(△は益)	△0	－
固定資産処分損益(△は益)	42	△16
貸出金の純増(△)減	△51,448	△46,890
預金の純増減(△)	65,564	△5,528
譲渡性預金の純増減(△)	△618	4,251
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	104,875	8,945
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,102	1,220
外国為替(資産)の純増(△)減	△632	157
外国為替(負債)の純増減(△)	△0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△7	△252
資金運用による収入	8,311	8,245
資金調達による支出	△143	△83
その他	△6,242	1,595
小　　計	113,738	△33,267
法人税等の支払額	△300	△601
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,437	△33,868

(単位:百万円)

区　　分	2021年3月期	2022年3月期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△28,837	△21,463
有価証券の売却による収入	17,302	14,298
有価証券の償還による収入	13,924	11,980
有形固定資産の取得による支出	△181	△184
無形固定資産の取得による支出	△76	△90
有形固定資産の売却による収入	10	70
その他	△8	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,134	4,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△377	△377
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	－
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,193	△29,669
現金及び現金同等物の期首残高	48,318	163,511
現金及び現金同等物の期末残高	163,511	133,842

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2022年3月期　自2021年4月1日　至2022年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　2社

会社名

株式会社大東クレジットサービス

株式会社大東リース

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格がない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　8年～50年

その他　3年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,428百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 重要な収益及び費用の計上基準

① 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であります。主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金の計上

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　2,818百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の5.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し、新型コロナウイルス感染症の影響であります。

債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しは、資産査定において、債務者の実態の財務状況、資金繰り、収益力、経営改善計画等の合理性・実現可能性及びその進捗状況等を総合的に勘案して将来の業績見通しを行い、返済能力を判定しております。

新型コロナウイルス感染症については、当連結会計年度末時点でも収束には至っておらず、かつ変異株の影響等により感染の拡大は当面続くものの、ワクチン接種の効果などから重症化率は低下するなど、徐々に収束に向かうものと予想しております。また、新型コロナウイルス感染症の経済への影響も一定程度続くものと思われますが、徐々に回復に向かうものと想定しております。貸出金等の信用リスクにも、一定程度の影響があるものと認識しておりますが、政府による緊急経済対策に基づく資金繰り支援や、主たる営業基盤である福島県の経済状況等を考慮すれば、その影響は限定的で、多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定を置いております。

ただし、一部の債務者については、足許の業況悪化を踏まえ債務者区分を判定するとともに、新型コロナウイルス感染症による影響が大きいと想定される特定の債務者については、その影響を個別に勘案しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

債務者区分の評価の基礎となる債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等は不確実性を有しており、新型コロナウイルス感染症及び今後の経済情勢の変化により債権の回収可能性に影響を及ぼす可能性があります。このため、予測困難な事象の発生等による前提条件の変化等により、見積りが変動する可能性があり、その結果、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日　以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日）第44－２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。